

田村市の現状と 復興・創生への取り組み

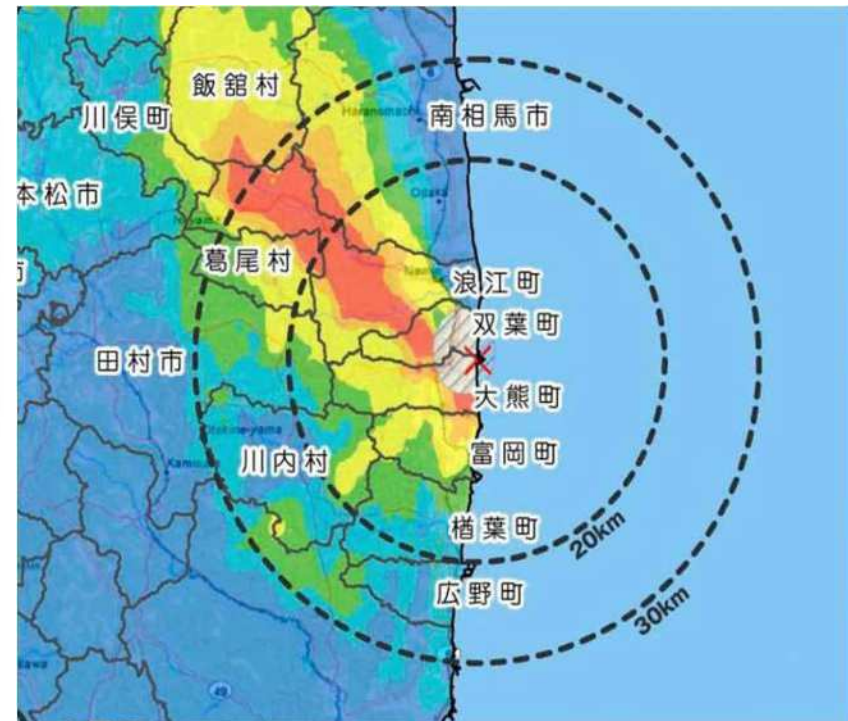
田村市の概要

- 平成17年3月1日に田村郡7町村のうち、**滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の旧5町村が合併**し形成。
- 中通り地方の阿武隈高原に位置し、**阿武隈山系が南北に走り、日山など大きな山々と小さな山々によって丘陵起伏が縦断に連続**する地形。
- 面積は、458.33km²で、**全体の約67%を山林が占める**典型的な中山間地域。



震災の状況

- 田村市でも**震度6弱の地震を観測**。家屋や建物の倒壊、道路のひび割れやがけ崩れなど被害が発生。
- 福島第一原子力発電所では、水素爆発により、原子炉内の燃料が損傷し、大量の放射性物質が放出され、**田村市都路町の20Km圏内をはじめ、常葉町や船引町の一部にも避難指示が出された。**



出典：文部科学省ホームページ

平成24年3月 田村市震災復興ビジョン 策定

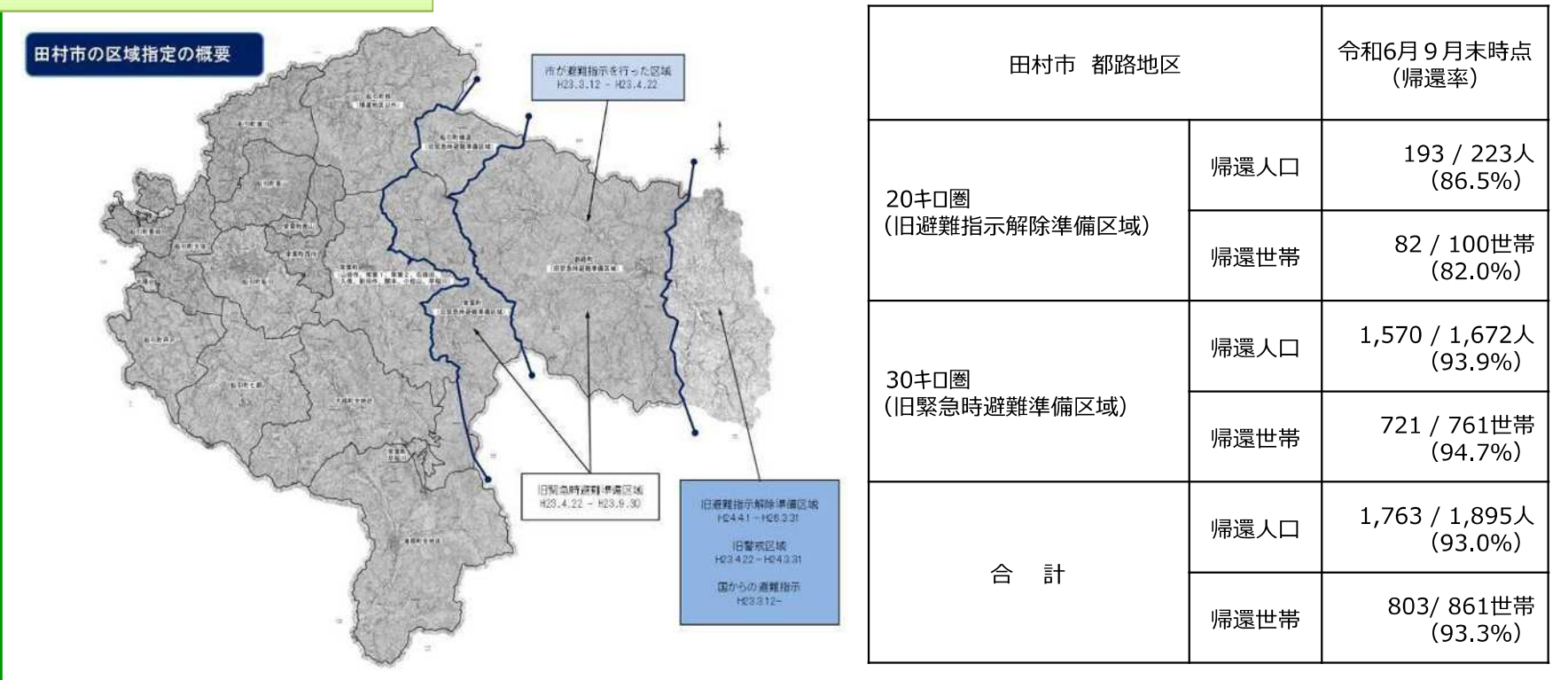
平成27年2月 田村市総合計画(後期基本計画) 策定

令和 4年6月 第2次田村市総合計画 策定

解除・帰還

- 平成23年4月22日、都路町の一部(20km圏内)が警戒区域、都路町(20km圏内を除く)、船引町横道、常葉町堀田及び山根地区が緊急時避難準備区域に設定された。**緊急時避難準備区域は、平成23年9月30日に解除。**
- 警戒区域は平成24年4月1日、**避難指示解除準備区域に再編され、平成26年4月1日に解除。20キロ圏で約86%、30キロ圏で93%の市民が帰還。**

帰還者数の状況（都路地区）



人口①

- 平成27年(2015年)の人口は、38,503人。令和2年(2020年)の人口は、35,169人であり、**平成27年から約8.7%減少**。
- 令和6年9月1日現在の人口は、**32,499人**であり、**令和2年から約7.5%減少**。
- 令和2年10月1日現在の地区別人口割合は、**滝根町11.9%、大越町11.5%、都路町5.4%、常葉町14.1%、船引町57.1%**。
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、令和32年(2050年)には、**約22,500人まで減少**。

■世帯数と人口の推移(各年10月1日現在)



■地区別人口と世帯数
(令和2年10月1日現在)

地区	人口	世帯数
滝根町	4,192	1,339
大越町	4,059	1,389
都路町	1,878	744
常葉町	4,956	1,627
船引町	20,084	7,000
田村市全体	35,169	12,159

資料：国勢調査

▶田村市人口推計、社人研人口推計



人口②

- 65歳以上、特に85歳以上の女性の高齢者が多い。
- 0歳～4歳までの乳幼児が少ない。
- 令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）の出生数は136人。
- 高齢化率 都路地域 50.87% 船引地域 36.02%（R6.9末）
- 生産年齢人口 都路地域 845人 船引地域 10,098人（R6.9末）



■学校数と児童生徒数（各年5月1日現在）

施設	平成30		令和元		令和2		令和3		令和4	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
幼稚園	7	207	7	203	7	197	7	179	7	163
小学校	13	1,684	11	1,638	11	1,593	11	1,586	11	1,529
中学校	6	938	6	875	6	823	6	808	6	812

資料：学校基本調査

産業①

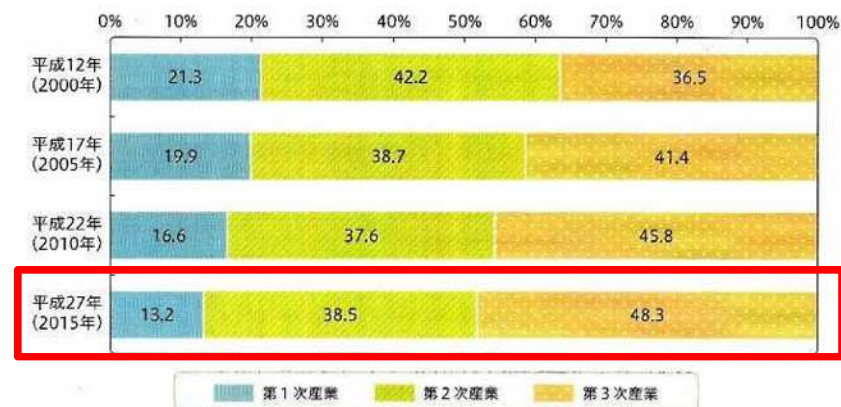
- 就業者数（15歳以上）は、**減少傾向**。
- 産業別では、第1次産業（農林業等）が減少し続ける一方、第2次産業（製造業等）、第3次産業（商業・サービス業等）は増加。
- 産業別就業者の割合は、第1次産業が13.2%、第2次産業が38.5%、第3次産業が48.3%（**第1次産業が減少、第3次産業が増加。**）

①産業別就業者数（15歳以上）の推移



資料：国勢調査

②産業別就業者割合（15歳以上）の推移

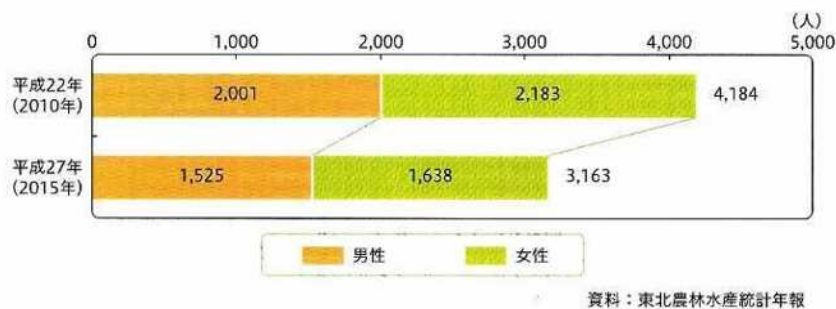


資料：国勢調査

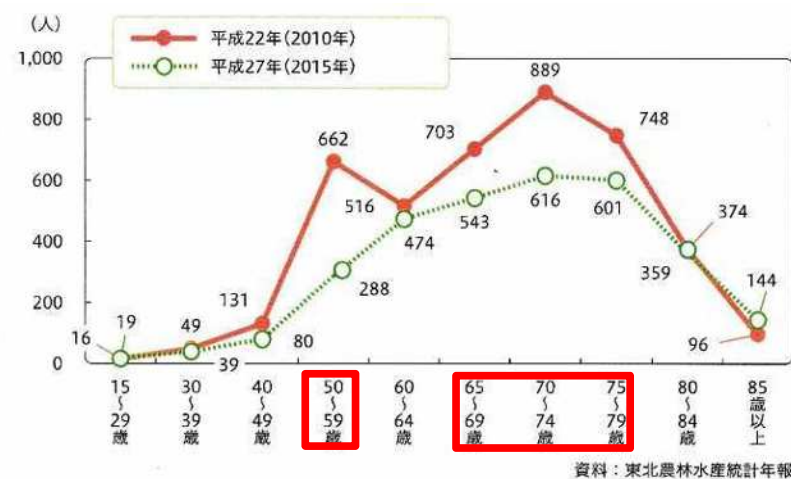
産業②

- 基幹的農業従事者とは、仕事として主に自営農業に従事している者。
- 基幹的農業従事者は、平成22年から27年にかけて**約1,000人減少**。
- 年齢別では、**50～59歳、65歳～79歳の減少**が著しい。基幹的農業従事者の高齢化は改善されていない。

③基幹的農業従事者（販売農家）人数の推移（男女別）



④基幹的農業従事者（販売農家）人数の推移（年齢別）



- **旧避難指示解除準備区域(20km圏内)の国直轄除染は平成25年6月に終了。**
市による20km圏外の**生活圏の除染を平成28年3月に終了。**
- **一時保管所の原状回復を令和4年3月に終了し、汚染状況重点調査区域及び除染特別地域・汚染廃棄物対策地域の指定が環境省により解除。**

除 染

- ・ 福島第一原子力発電所の市民視察をこれまでも開催し、廃炉に向けた作業をモニター視察（年4回）
- ・ 除染除去物は平成27年4月から輸送開始
- ・ 令和2年10月市内の端末輸送が完了
- ・ 令和4年3月 13箇所の原状回復を実施し、地権者へ返還し、市内除染事業が終了
- ・ 令和4年3月末で市の除染業務のすべてが終了したことに伴い、汚染状況重点調査地域及び除染特別地域・汚染廃棄物対策地域の指定が環境省により解除



商工業

- ・ 旧避難指示解除準備区域内では、10社中6社が事業再開(R6.9)
- ・ ニューフロンティア(株)が、平成28年夏より滝根町においてウナギ養殖事業を開始
- ・ はやま農場が、育成鶏舎を整備し、令和元年9月から本格稼働
- ・ (株)ホップジャパンが、グリーンパーク都路にクラフトビール醸造所を令和2年9月に操業開始
- ・ (株)A-Plusが、都路町岩井沢地区に植物工場を令和2年12月に操業開始
- ・ 整備中：都路町複合商業施設整備事業（令和7年度開所）



農林業

- ・ 平成25年5月から営農再開（令和5年3月末現在、休耕地893haのうち600ha(67.1%)を作付）
- ・ 令和3年9月 地見城ライスセンター
令和4年5月 米流通合理化施設
古道ライスセンターが完成
- ・ ふくしま森林再生事業
平成25年度から令和5年度 10年間で約1,000haを施業済
令和7年度までに約1,300haを施業予定
- ・ 広葉樹林再生事業 令和4年度から実施し約200haを施業予定
- ・ 整備中：農産物振興施設、木材加工流通施設等整備



観 光

- ・ グリーンパーク都路が平成26年4月再開
- ・ 景勝地「行司ヶ滝」の遊歩道整備(除染含む)が完了し、令和元年7月再開
- ・ 里山再生モデル事業「五十人山 山頂広場」の除染が令和元年12月に終了
- ・ ネパールと田村市の交流の象徴として、グリーンパーク都路において赤そばを栽培
- ・ 令和3年5月 五十人山山開き



● 各分野において、復興に向けた取り組みを実施。

田村市産業団地、田村市東部産業団地などの整備による企業誘致

- ・ 市民が市内に定住するためには、**就労機会の確保が大きな課題**
- ・ 特に若者の就業機会を確保することは、若者の定住促進と地域の活性化に直結することから、**製造業を中心に産業団地等への企業誘致を積極的に推進**
- ・ 大画地（10ha～20ha）を必要とする企業の誘致も想定し、団地を整備することで、**避難者の更なる帰還と定住化を促進**
- ・ 磐越自動車道「田村スマートIC」(大越町牧野地内) 設置（平成31年3月供用、田村市産業団地より約5kmという好条件）

農業の高付加価値化等の推進

- ・ **個人農家への機械導入支援**とともに、市内において、ほ場整備（着工:7地区、申請中:2地区）やライスセンター・米流通合理化施設整備を行い、**営農再開意欲を醸成し、次世代の担い手を育成**
- ・ 農産物振興施設整備により**農産物のブランド化や6次産業化による高付加価値化を推進**
- ・ サツマイモ貯蔵施設整備により、長期安定出荷により安定した所得が得られることで、営農再開意欲を醸成し、新たな担い手を確保
- ・ 田村地方におけるグリーン・ツーリズムを推進し、都市と農山漁村の交流により関係人口を創出

豊富な森林資源を活用した林業のイノベーション

- ・ **放射線量の問題**により、シイタケ用ほだ木の出荷制限やバーク（樹皮）の利用に影響が出るなど**林産物生産の意欲低下が深刻化**
- ・ 「林業のイノベーション」を図るため、**木質バイオマス発電などを柱とした再生エネルギー事業を推進**
- ・ 木材加工流通施設整備により**林業従者の拡充し移住・定住の促進、大径材を活用し未利用材等の取扱い拡充による地域間連携**

医療提供体制の整備、放射線への不安払しょく

- ・ 都路診療所の設備等の充実を図るとともに、医師確保などの課題については、近隣の町村との広域連携も視野に入れた検討が必要
- ・ 放射線不安への相談体制の強化、中学生以下の子供たちを対象に個人線量計（Dシャトル:令和元年度より）の貸出を実施
- ・ **たむら市民病院**（令和元年7月より）、公設民営のまつざき内科胃腸科クリニック（令和2年6月より）が診療を開始し、地域医療を充実
- ・ **たむら市民病院の移転**（令和8年度末開院予定）

第2次総合計画（6つの重点施策）



- 第2次田村市総合計画における、「**ワクワクがとまらない 自然とチャレンジがいきるまち 田村市**」の将来像を目指すための**5つの目標及び復興事業**を柱とする。
- 田村市の飛躍と市民の力・地域の力による復興を着実に推進するとともに、田村市らしいまちづくりを進める。

①働きたいまち（産業振興） 39事業 2億6,026万2千円

地域産業を守り育て、みんなが活躍できるまちを目指す。

②学べるまち（学校教育・生涯学習） 24事業 3億3,381万8千円

誰もが学び、自分の可能性を広げられるまちを目指す。

③安心と絆のまち（健康・医療・福祉） 20事業 21億6,384万1千円

地域の絆でつくる安心して暮らせるまちを目指す。

④住みたいまち（住環境） 26事業 29億3,966万1千円

自然とともに、安心して暮らせるまちを目指す。

⑤支えあいのまち（コミュニティ・行政経営） 11事業 3億3,433万8千円

地域の魅力を高め、活気に満ちたまちを目指す。

⑥復旧・復興事業 23事業 21億1,094万4千円

東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故からの復旧・復興を加速させる。

【出典】田村市資料・令和6年度当初予算の概要

第2次総合計画（6つの重点施策）

①働きたいまち（産業振興） 39事業 2億6,026万2千円

継続 オンラインショップ事業

8,078千円

市内事業者を支援するとともに、本市特産品を全国的にPRして販売の促進を図るためのオンラインショップを運営する。



継続 エコノミックガーデニング事業

11,639千円

地域企業の活性化を図るため、企業の特性や実情を把握し支援を行う。



継続 ムシムシランド周辺施設整備事業

39,446千円

ムシムシランド周辺エリアにおいて、プレーパーク・キャンプ場設計や駐車場、昆虫採集体験場の整備を行い、利便性を高め誘客を図る。



【出典】田村市資料・令和6年度当初予算の概要

第2次総合計画（6つの重点施策）

②学べるまち（学校教育・生涯学習） 24事業 3億3,381万8千円

拡充 東大10人構想事業 1,225千円

未知なる課題を解決できる思考力や主体的に学習に取り組む姿勢を習得させ、東京大学等の難関校受験に挑戦できる学力の向上を図る。



継続 フィリピン短期語学留学事業 5,048千円

フィリピンセブ島で語学学校研修や外国の文化を体感することで、21世紀を生き抜く大きな能力となる英語力を飛躍的に伸ばし、英語が話せるグローバルリーダーを育成する。



継続 教育のICT化に向けた環境整備事業 62,670千円

GIGAスクール構想のもと、教育DXを加速しICT教育を充実させるため、タブレットやノートパソコンなどを整備する。



【出典】田村市資料・令和6年度当初予算の概要

第2次総合計画（6つの重点施策）

③安心と絆のまち（健康・医療・福祉） 20事業 21億6,384万1千円

継続 新病院建設事業 1,861,930千円

地域医療の確保を目的とし、たむら市民病院を新たに建設する。



拡充 にこたむfes事業 3,700千円

子育て支援の一環として、親子が一堂に会するイベントを実施する。



拡充 いきいき健康づくりフォーラム事業 6,000千円

健康な中にも健康づくりに関心を持っていただき、大きな病気への予防につなげるイベントを実施する。



【出典】田村市資料・令和6年度当初予算の概要

第2次総合計画（6つの重点施策）

④住みたいまち（住環境） 26事業 29億3,966万1千円

継続 自動運転バス実証調査事業 90,000千円

公共交通の課題解決のため、新たな交通手段である自動運転バスの実証調査事業を行う。



継続 自主防災組織整備事業 8,003千円

自主防災組織による地域の自主避難所等の開設・運営に必要な資材等の整備を支援、及び防災アドバイザーを派遣し、ワークショップや講演などによる育成を行う。



新規 粗大ごみ戸別収集事業 898千円

個人での搬入や民間事業者への依頼を必要とする粗大ごみの収集について、戸別での収集を実施する。



【出典】田村市資料・令和6年度当初予算の概要

第2次総合計画（6つの重点施策）

⑤ 支えあいのまち（コミュニティ・行政経営） 11事業 3億3,433万8千円

継続 集落支援員設置事業 14,550千円

集落支援員を設置し地域コミュニティの活性化を行う。



継続 地域ブランディング事業 20,000千円

昆虫のブランドイメージ向上のプロモーション等を実施する。



継続 ふるさとたむら応援寄付金事業 92,629千円

新たな返礼品の開発や積極的な情報発信を行い、ふるさと納税の増収を目指す。



【出典】田村市資料・令和6年度当初予算の概要

第2次総合計画（6つの重点施策）

⑥復旧・復興事業 23事業 21億1,094万4千円

継続 農産物振興施設整備事業 866,834千円

サツマイモをはじめとした、農産物加工施設の整備を行い、市内農産物の高付加価値化により復興を進める。



継続 都路町複合商業施設整備事業 308,151千円

都路町に複合商業施設を整備し、帰還の促進、雇用の創出を図る。



継続 東京リクルートセンター・田村サポートセンター事業 72,654千円

田村市への移住定住を促進するため、東京リクルートセンター・田村サポートセンターにおいて案内、サポートを行う。



【出典】田村市資料・令和6年度当初予算の概要

➤ 復興のゴール

- ・何をもちて復興とするのか（被災自治体によっておかれている環境に差がある）
- ・帰還率は93.3%であるが、高齢化が著しい（社会情勢の変化、若者が戻ってこない）
- ・震災前の状態に戻すだけでなく、現状を踏まえ、創造的復興により再建する必要がある

➤ 農林業の再生

- ・基幹産業であった農林業の規制が多く、生計を立てられない状況
- ・風評被害払しょく（山菜、原木シイタケ等）
- ・森林再生の遅れ（ふくしま森林再生事業：進捗率35.5%、
広葉樹林再生事業：進捗率9.9%）

➤ 移住定住事業の取組み支援

- ・復興施策により、R3~R5までに48世帯92人の移住者（うち子ども 21人）
- ・子育て世帯、就農者の移住者獲得を促進
- ・移住者の獲得には引き続き国の支援が必要

「豊かな自然の恵みを楽しむ里山と生業の再生」

➤ 自然との共存

- ・放射線・放射能に対する不安を払しょくし、風評被害を乗り越えること
- ・安心して山の幸を食し、生業があること

➤ 農業再生

- ・新規作物の推奨、新たな加工品の開発（農作物のブランド化）
- ・スマート化、デジタル化による新規就農者の増加

➤ 林業再生

- ・建築材としてのブランド化（田村杉）
- ・原木しいたけの復活



安心して暮らせるまち、住み続けたいと願うまちの実現